

独立行政法人勤労者退職金共済機構平成24事業年度計画

独立行政法人通則法(平成11年法律第103号)第30条第1項の規定に基づき、平成20年3月31日付けをもって厚生労働大臣から認可を受けた独立行政法人勤労者退職金共済機構中期計画(第2期)に定めた事項を実施するため、同法第31条の定めるところにより、独立行政法人勤労者退職金共済機構平成24事業年度計画(計画期間平成24年4月1日から平成25年3月31日)を次のとおり定める。

平成24年3月29日

独立行政法人勤労者退職金共済機構
理事長 額 賀 信

第1 業務運営の効率化に関する目標を達成するためとるべき措置

1 効率的な業務実施体制の確立

独立行政法人勤労者退職金共済機構(以下「機構」という。)の「業務・システム最適化計画」の円滑な実施を図るとともに、資産運用業務の一元化を確実にし、業務実施体制の効率化を図る。

また、清酒製造業退職金共済(以下「清退共」という。)事業と林業退職金共済(以下「林退共」という。)事業の業務運営の一体化を実施するとともに、建設業退職金共済(以下「建退共」という。)事業に係る特別事業についても業務の見直しを行う。

退職金共済事業及び財産形成促進事業の広報業務の連携を図る。

2 中期計画の定期的な進行管理

- ① 平成23事業年度計画の実績報告及び中期計画の内容の周知を図るとともに、平成24事業年度計画の実施事項及び進捗状況等の検証結果を、職員一人一人に周知することにより、職員の更なる意識改革を図る。
- ② 四半期ごとに「業務推進委員会」を開催し、平成23事業年度計画の実績報告の検証及び年度計画の進捗状況等の検証を行う。
- ③ 一般の中小企業退職金共済(以下「中退共」という。)事業及び建退共事業においては、「加入促進対策委員会」を四半期ごとに開催し、加入促進対策の遂行状況を組織的に管理する。

3 内部統制の強化

各退職金共済事業、財産形成促進事業及び雇用促進融資事業を適切に運営し、退職金を確実に支給するための取組、財産形成持家融資の適切な貸付及び回収並びに雇用促進融資の適切な回収のための取組を促進するため、職員の意識改革を図るとともに、内部統制について、例えば、第1の2の「中期計画の定期的な進行管理」、4の(3)の「随意契約の見直しについて」、第2の1の「確実な退職金支給のための取組」を着実に実施する等、会計監査人等の助言を得つつ、向上を図るものとし、講じた措置について積極的に公表する。

また、コンプライアンス推進委員会を開催し、機構におけるコンプライアンスの推進に努めるとともに、講じた措置について公表する。

4 業務運営の効率化に伴う経費節減

(1) 一般管理費及び退職金共済事業経費

一般管理費及び退職金共済事業経費については、業務運営全体を通じて一層の効率化を図るとともに予算の適正な執行を行う。

(2) 人件費

人件費については、平成17年度を基準として7%以上の削減を行う。
併せて、機構の給与水準について検証を行う。

(3) 随意契約の見直しについて

契約については、原則として一般競争入札等によるものとし、以下の取組により、随意契約の適正化を推進する。

- ① 機構が策定した「随意契約等見直し計画」に基づく取組を着実に実施するとともに、その取組状況を公表する。
- ② 一般競争入札等により契約を行う場合であっても、特に、企画競争や公募を行う場合には、競争性、透明性が十分確保される方法により実施する。
- ③ 監事及び会計監査人による監査において、入札・契約の適正な実施について徹底的なチェックができるよう必要な情報提供を行う。また、監事及び外部有識者から構成する契約監視委員会において契約の点検・見直しを引き続き行う。

第2 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置

I 退職金共済事業

1 確実な退職金支給のための取組

(1) 一般の中小企業退職金共済事業における退職金未請求者に対する取組

イ 新たな未請求退職金の発生を防止するための対策

従業員に対して、中退共事業に加入していることの認識を深めること及び未請求者に請求を促すため、平成24年度においては、以下の取組を実施する。

- i) 事業主を通じて、新規及び追加加入の被共済者に対し、中退共事業に加入したことを通知するとともに、既加入の被共済者に対しては、加入状況をお知らせする。
- ii) ・退職時の被共済者の住所把握については、本年度から退職金共済手帳の「被共済者退職届」に新設した被共済者住所記入欄を活用し、退職後3か月経過しても未請求となっている被共済者に対し直接請求を促す通知を行う。
・「被共済者退職届」の被共済者住所記入欄が未記入等の場合は、従前どおり、退職後3か月経過しても未請求者のいる対象事業所に対して、事業主から請求を促す要請通知を行うことに併せて、当該被共済者の住所等の情報提供を依頼する。入手した情報に基づき被共済者に対して請求手続を要請する。
- iii) 前記 i) 及び ii) の取組について成果の検証を行い、必要に応じ対応を検討する。

ロ 累積した未請求退職金を縮減するための対策

引き続き、退職後5年以上を経過した未請求者のいる対象事業所に対して、未請求者の住所等の情報提供を依頼し、入手した情報に基づき被共済者に対して請求手続を要請する。

ハ 周知の徹底等

- i) 新規契約申込書に設けた「ホームページへの事業所名掲載可否」欄の回答を集計し、順次追加掲載する。
- ii) ホームページに未請求に関する注意喚起文を、年間を通して掲載する。
- iii) その他あらゆる機会を通じた注意喚起について検討を行う。

ニ 調査、分析

平成23年度までに行った未請求対策による効果の検証、加入事業所及び被共済者に対する調査結果等により未請求原因の分析を行い、その後の対応策に反映させる。

(2) 特定業種退職金共済事業

① 建設業退職金共済事業における共済手帳の長期未更新者への取組等

イ 長期未更新者への取組

- i) 新規加入時に被共済者の住所を把握し、建退共事業に加入したことを本人に通知するとともに、把握した住所情報をデータベース化する。また、被共済者に共済手帳の住所欄の記載をお願いする。
- ii) 共済手帳の更新時等においても被共済者の住所を把握し、その情報をデータベース化する。
- iii) 過去3年間共済手帳の更新のない被共済者に対する長期未更新者調査により、その住所の把握に努め、共済手帳の更新、退職金の請求等の手続をとるよう要請する。
- iv) 事業主団体の広報誌、現場事務所のポスター等により、被共済者に退職金の請求に関する問い合わせを呼びかける。
- v) 被共済者重複チェックシステムを活用し、新規加入時に重複加入の有無をチェックするとともに、退職金の支払時にも名寄せを行い、退職金の支払い漏れを防止する。
- vi) ホームページ等を活用し、共済手帳の更新、退職金の請求等の手続を行うよう注意喚起を行う。
- vii) 共済契約者に対し、被共済者の退職時等に建設業からの引退の意思の有無を確認し、引退の意思を有する場合には退職金の請求を指導するよう要請する。

ロ 共済証紙の適正な貼付に向けた取組

- i) 就労日数に応じた共済証紙の適正な貼付を図るため、過去2年間共済手帳の更新の手続をしていない共済契約者に対し共済手帳の更新など適切な措置をとるよう要請する。
- ii) 加入履行証明書発行の際の共済手帳及び共済証紙の受払簿を厳格に審査すること等を通じ、就労日数に応じた共済証紙の適正な貼付をするよう共済契約者に対して指導を徹底する。
- iii) 各種説明会、加入履行証明書発行等の機会をとらえ、共済手帳及び共済証紙の受払簿の普及を図るとともに、正確な記載を行うよう要請する。

② 清酒製造業退職金共済事業における共済手帳の長期未更新者への取組

- i) 新規加入時に被共済者の住所を把握し、清退共事業に加入したことを本人に通知するとともに、把握した住所情報をデータベース化する。また、被共済者に共済手帳の住所欄の記載をお願いする。
- ii) 共済手帳の更新時等においても被共済者の住所を把握し、その情報をデータベース化する。
- iii) 過去3年以上共済手帳の更新がなく、かつ、24月以上の掛金納付実績を有する被共済者に対する長期未更新者調査により、その住所の把握

に努め、共済手帳の更新、退職金の請求等の手続を取るよう要請する。
また、未回答の共済契約者に対し、電話による情報提供の依頼を行い、把握した住所情報をデータベース化する。

なお、本調査を実施する際には、関係業界団体に対し、協力を要請する。

- iv) 前記 iii) によっても当該被共済者の住所等が把握できなかった場合には、加入時の住所を基に、共済手帳の更新、退職金の請求等の手続を取るよう要請する。
- v) ホームページ、業界紙及びポスター等を活用し、共済手帳の更新、退職金の請求等の手続を行うよう注意喚起を行う。
- vi) 全共済契約者に対し、被共済者の退職時等に清酒製造業からの引退の意思の有無を確認し、引退の意思を有する場合には退職金の請求を指導するよう要請する。

③ 林業退職金共済事業における共済手帳の長期未更新者への取組

- i) 新規加入時に被共済者の住所を把握し、林退共事業に加入したことを本人に通知するとともに、把握した住所情報をデータベース化する。また、被共済者に共済手帳の住所欄の記載をお願いする。
- ii) 共済手帳の更新時等においても被共済者の住所を把握し、その情報をデータベース化する。
- iii) 過去3年以上共済手帳の更新がなく、かつ、24月以上の掛金納付実績を有する被共済者に対する長期未更新者調査により、その住所の把握に努め、共済手帳の更新、退職金の請求等の手続を取るよう要請する。
また、未回答の共済契約者に対し、電話による情報提供の依頼を行い、把握した住所情報をデータベース化する。

なお、本調査を実施する際には、関係業界団体に対し、協力を要請する。

- iv) 前記 iii) によっても当該被共済者の住所等が把握できなかった場合には、既に共済契約者を通じて入手した住所を基に、共済手帳の更新、退職金の請求等の手続を取るよう要請する。
- v) ホームページ、事業主団体の広報誌などを活用し、共済手帳の更新、退職金の請求等の手続を行うよう注意喚起を行う。
- vi) 全共済契約者に対し、被共済者の退職時等に林業からの引退の意思の有無を確認し、引退の意思を有する場合には退職金の請求を指導するよう要請する。

2 サービスの向上

(1) 業務処理の簡素化・迅速化

- ① 機構が作成した「事務処理等の改善計画」に基づき、加入者が行う諸手続や提出書類の合理化を図るとともに、機構内の事務処理の簡素化・迅速化を図る。また、諸手続及び事務処理等の再点検を行い、必要に応じて同計画の見直しを行う。さらに業務改善等に関して職員から幅広い意見を求める。
- ② 契約及び退職金給付に当たり、引き続き厳正な審査を実施するとともに、以下の処理期間内に退職金給付を行う。
 - i) 中退共事業においては、受付から25日以内（退職月の掛金の納付が確認されるまでの期間は支払処理期間から除く。）。
 - ii) 建退共事業、清退共事業及び林退共事業においては、受付から30日以内。

(2) 情報提供の充実、加入者の照会・要望等への適切な対応等

- ① 共済契約者等からの諸手続の方法に関する照会・要望等を引き続きホームページ上のQ&A等に反映するなど回答の標準化等を図る。また、ホームページを活用し、被共済者が直接情報を入手できるように、加入事業所情報を掲載する。個別の相談業務については、引き続き電話により行うなどサービス向上を図る。

なお、平成25年度以降の中退共事業の相談コーナーの縮小に備え、現在稼働中のコールセンターの拡充及び相談体制の見直しを行う。
- ② 相談業務については、相談者の満足度を調査し、その結果を相談業務に反映させることにより、更なる相談業務の質を向上させる。また、対応の基本、実際の対応例等を定めた応答マニュアルを見直し、お客様からの相談案件について、対応の正確性と懇切丁寧な対応を徹底する。
- ③ ホームページ等による共済契約者及び被共済者に対する情報提供の充実を図る。
- ④ ホームページを活用した機構の組織、業務、資産運用及び財務に関する情報を公開するとともに、閲覧者の使いやすさの観点から、適時更新し、最新の情報を迅速に分かりやすく提供する。

(3) 積極的な情報の収集及び活用

- ① 中小企業事業主団体・関係業界団体及び関係労働団体の有識者で構成する「参与会」を2回以上開催し、機構の業務運営に対する意見・要望等を聴取する。聴取した意見等を踏まえてニーズに即した業務運営を行う。
- ② 引き続き、毎月の各退職金共済事業への加入状況、退職金支払い状況に関する統計資料を、ホームページに掲載する。
- ③ 中退共事業においては、民間企業における退職金制度の現状、将来の退職金制度のあり方、機構が運営する退職金共済事業に対する要望・意見等を調

査し、これらの統計及び調査の結果を退職金共済事業運営に反映させる。

3 加入促進対策の効果的实施

(1) 加入目標数

平成24年度における新たに各退職金共済事業に加入する被共済者数の目標を、次のように定める。

① 中退共事業においては	332,600人
② 建退共事業においては	122,000人
③ 清退共事業においては	130人
④ 林退共事業においては	2,300人
合計	457,030人

(2) 加入促進対策の実施

中期計画における加入目標を達成するため、関係官公庁及び関係事業主団体等との連携の下に、以下の加入促進対策を費用対効果を踏まえ実施する。なお、各退職金共済事業の加入促進対策の実施に当たっては、相互に連携して行うこととする。また、必要に応じて理事長をはじめとする役職員等が、関係官公庁及び関係事業主団体等を訪問し、退職金共済制度の周知広報や加入勧奨への協力を依頼する。

① 広報資料等による周知広報活動

イ 制度内容・加入手続等を掲載したパンフレット・ポスター等の広報資料を作成し、機構(各本部、支部、相談コーナー等)に備付けて配布することにより、退職金共済制度の周知広報を実施するとともに、ホームページにおいて、制度内容、加入手続等の情報を提供し、退職金共済制度の周知広報を実施する。

また、中退共事業及び建退共事業においては、制度紹介用動画をホームページ上で配信する。

ロ 関係官公庁及び関係事業主団体等に対して、広報資料の窓口備付け、ポスターの掲示及びこれらの機関等が発行する広報誌等へ退職金共済制度に関する記事の掲載を依頼する。

また、建退共事業においては、関係官公庁及び関係事業主団体等に対して、制度紹介用動画を配布する。

ハ マスメディアを活用した広報を実施する。

ニ 建退共事業においては、工事発注者の協力を得て、受注事業者による「建退共現場標識」掲示の徹底を図り、事業主及び建設労働者への制度普及を行う。

② 個別事業主に対する加入勧奨等

- イ 機構が委嘱した相談員、普及推進員等と連携を図り、各種相談等に対応するとともに、個別事業主に対する加入勧奨を行う。特に中退共事業においては、普及推進員の業務において新規加入促進を行うとともに、既加入事業主に対するフォローアップを行う。
 - ロ 中退共事業においては、地域に密着した金融機関（首都圏及び愛知、大阪）を定期的に訪問して担当者への説明・研修などを実施するとともに、金融機関による加入勧奨の要請を行う。
 - 厚生労働省と連携し、関係機関が開催する医療機関、介護事業場に対する説明会での周知広報（資料配布又は説明）を行う。
 - ハ 機構から中退共事業への加入促進業務を受託した事業主団体等と連携を図り、個別事業主に対する加入促進を行うほか、以下の取組を行う。また、全既加入事業主に対して、追加申込書を配布するなどして追加加入促進を実施する。
 - i) 社会保険労務士会等の業務委託団体を訪問し連携を強化するとともに、更なる復託先の拡大を依頼するなどの働きかけを行う。
 - ii) 関係官公庁及び社会保険労務士会等の団体が事業主等向けに開催する各種会議・セミナー等での制度説明及び制度紹介用動画の活用を依頼する。
 - iii) 事業所訪問による無料相談の対象地域において訪問活動を実施し、併せて未加入事業所を対象として機構主催の制度説明会を開催する。また、制度説明会参加事業所については、その後のフォローアップを行う。
 - iv) 適格退職年金制度からの移行事業所のフォローアップとして、受託機関であったところに追加加入促進の依頼を行う。
 - ニ 建退共事業においては、関係事業主団体、工事発注者、元請事業者等の協力を得て、建退共事業の未加入の事業主に対する個別訪問やダイレクトメールによる加入勧奨を行うとともに、既加入事業主に対し、追加加入勧奨を行う。
 - ホ 清退共事業においては、
 - i) 既加入事業主に対し、新規雇用労働者の事業加入を確実に行うよう、文書等による加入勧奨を行う。
 - ii) 国税局が公表する酒類製造業免許の新規取得者のうち、未加入事業主に対し、加入勧奨を行う。
 - iii) 経営譲渡等により未加入となった事業所に対し、加入勧奨を行う。
 - ヘ 林退共事業においては、
 - i) 既加入事業主に対し、新規雇用労働者の事業加入を確実に行うよう、文書等による加入勧奨を行う。
 - ii) 関係事業主団体の名簿により、未加入事業主に対し、加入勧奨を行う。
- ③ 各種会議、研修会等における加入勧奨等

〈中退共事業〉

- i) 厚生労働省の関係機関が開催する各種会議等で、制度内容や加入手続等の説明を行うなど、制度の普及及び加入勧奨を行う。
- ii) 都道府県及び市区町村が開催する各種会議等で、制度内容や加入手続等の説明を行うなど、制度の普及及び加入勧奨を行う。
- iii) 中小企業事業主団体、関係業界団体等が開催する各種会議等で、制度の周知広報を要請する。
- iv) 中小企業庁及び独立行政法人中小企業基盤整備機構等が開催する、ベンチャー企業・新規創業企業等を対象としたイベント等へ参加、または資料の備付けを依頼する等、制度の周知広報を行う。

〈建退共事業〉

- i) 地方公共団体が開催する建設業に係る公共事業の発注担当者会議において、制度内容や加入手続等の説明を行うなど、制度の普及及び加入勧奨の要請を行う。
- ii) 厚生労働省及び都道府県労働局が開催する各種会議等で制度の周知広報を要請する。
- iii) 都道府県及び市区町村が開催する各種会議等で制度の周知広報を要請する。
- iv) 中小企業事業主団体、関係業界団体等が開催する各種会議等で制度の周知広報を要請する。

〈清退共事業〉

- i) 厚生労働省、都道府県労働局等が開催する各種会議等で制度の周知広報を要請する。
- ii) 関係業界団体等が開催する各種会議等での制度の周知広報を要請する。

〈林退共事業〉

- i) 厚生労働省、都道府県労働局等が開催する各種会議等で制度の周知広報を要請する。
- ii) 関係業界団体等が開催する各種会議等での制度の周知広報を要請する。

④ 集中的な加入促進対策の実施

- イ 厚生労働省、国土交通省、林野庁及び中小企業庁の協力を得て、10月を加入促進強化月間とし、月間中、次のような活動を行う。
 - i) ポスター、パンフレット等の広報資料の作成、配布
 - ii) 退職金共済制度の普及推進等に貢献のあった者に対する理事長表彰の実施
 - iii) 全国的な周知広報活動等の集中的展開
 - iv) 中退共事業においては、10月実施の加入促進強化月間をより効果的なものとするため、6月をサブ月間と位置づけ、関係機関に対して役員等による加入促進協力依頼及び広報誌等への記事掲載依頼を行う。

ロ 各退職金共済事業の具体的な活動としては、次のとおり。

〈中退共事業〉

- i) 未加入事業所に対する個別訪問による加入促進及び既加入事業所の追加加入促進の実施
- ii) 未加入事業所を対象とした制度説明会の開催

〈建退共事業〉

- i) 厚生労働省及び国土交通省の協力を得て、「建設業退職金共済制度加入促進等連絡会議」の開催
- ii) 未加入事業所を把握し、個別的就業効果的な加入勧奨の実施
- iii) 個別企業を訪問し、下請事業主の加入指導及び事務受託の推進の依頼。併せて、専門工事業団体の協力を得て、未加入事業所に対する加入勧奨の実施
- iv) 工事現場等で建退共事業への認識を高めるための労働者用リーフレットの備付・配布
- v) 新聞等のマスメディアを活用した広報の実施

〈清退共事業〉

- i) 酒造組合及び杜氏組合等の協力を得ることにより、杜氏、蔵人等の清酒製造業労働者のうち期間雇用者全員の加入促進と共済証紙の貼付徹底
- ii) 日本酒造組合中央会等関係団体のホームページまたはその発行する広報誌等に、加入促進と履行確保に関する情報掲載の依頼

〈林退共事業〉

林業関係団体との連携強化を図り、林退共事業の周知徹底により、加入促進と履行の確保の実施

⑤ 他制度と連携した加入促進対策の実施

イ 独自に掛金の助成・補助制度を実施する地方公共団体等の拡大・充実を働きかける。

ロ 建設業等に係る公共事業発注機関に対し、受注事業者からの掛金収納書及び建退共加入履行証明書徴収の要請を行う。

ハ いわゆる「緑の雇用」事業と連携した加入促進対策は以下のような活動を行う。

- i) 平成20年度から実施している3年目研修（森林施業効率化研修）に合わせ、林退共事業への加入について関係機関から事業主に対して強力的に指導するよう要請を行う。
- ii) 実施状況を踏まえ、実施事業体の林退共事業加入状況を関係機関に提供し、加入指導の要請を行う。
- iii) 実施事業体に対し、研修生及び研修修了者の林退共事業への加入勧奨を行う。
- iv) 関係機関との連絡会議を開催するなど、連携強化を図る。

II 財産形成促進事業

(1) 融資業務について

融資業務の運営に当たっては、担当者の融資審査能力の向上に努めるとともに、厚生労働省及び関係機関と連携を図り、適正な貸付金利の設定を行い、勤労者の生活の安定・事業主の雇用管理の改善等に資する融資を行う。

また、貸付決定に当たっては、財形取扱店において借入申込書を受理した日から18日以内に貸付決定する。

(2) 周知について

- ① 制度内容、利用条件、相談・受付窓口等を利用者の視点に立った分かりやすい表現で、ホームページ、パンフレット、申込みに係る手引等を作成する。
- ② インターネットを通じた質問を受け付け、よくある質問については回答をホームページに公開する。
- ③ 貸付金額、利用条件等の制度内容に変更があった場合は当該変更が確定した日から、7日以内にホームページ等で公開する。
- ④ 財産形成促進事業に関するホームページのアクセス件数について、14万件以上を目指す。
- ⑤ 退職金共済事業における共済契約者への情報提供及び各種会議等における財産形成促進事業の周知を併せて行うことにより、中小企業に対する情報提供に努める。
- ⑥ 外部委託の活用や関係機関との連携を図り、より効果的な制度の周知、利用の促進を図る。

また、関係機関による周知を実施するため、リーフレットを5,000カ所以上に送付することを目指す。

(3) その他

経過措置期間の助成金支給については、不正受給防止に努め、適正に執行する。

第3 財務内容の改善に関する事項

I 退職金共済事業

1 累積欠損金の処理

累積欠損金が生じている中退共事業及び林退共事業においては、以下の観点から、機構が平成17年10月に策定した「累積欠損金解消計画」を必要に応じて見直しつつ、同計画に沿った着実な累積欠損金の解消を図る。

- ① 健全な資産運用及び積極的な加入促進による収益の改善
- ② 事務の効率化等による経費節減

2 健全な資産運用等

- ① 各退職金共済事業の資産運用については、資産運用の目標、基本ポートフォリオ等を定めた「資産運用の基本方針」に基づき、安全かつ効率を基本として実施するとともに、基本ポートフォリオの検証を行い、必要があればその見直しを行う。
- ② 各退職金共済事業の資産運用計画等が経済・金利情勢に対応しているか検討するため、役員及び資産運用担当職員で構成する「資産運用委員会」を四半期に1回以上開催し、最新の情報に基づき各退職金共済事業の資産運用結果等を分析するとともに、必要に応じその見直しを行う。
- ③ 外部の専門家で構成する「資産運用評価委員会」に、平成23年度の運用結果について報告を行い、「資産運用の基本方針」に沿った資産運用が行われているかを中心に評価を受け、評価結果を事後の資産運用に反映させる。
- ④ 各退職金共済事業の資産運用結果その他の財務状況について、常時最新の情報の把握をし、経済・金利情勢に対応して各退職金共済事業の予定運用利回り改定の必要性に関する判断が可能となるよう、少なくとも四半期に一回、厚生労働省に提供する。

II 財産形成促進事業

財形融資については、効果的な普及啓発活動により当年度貸付額の確保を図りつつ適正な貸付金利の設定、業務経費の削減等により累積欠損金の解消に向け、収益改善を図る。

また、債権管理については、金融機関等との連携を密にし、債務者及び抵当物件に係る情報の収集及び現状把握等を行い、適切な管理に努める。

III 雇用促進融資事業

雇用促進融資の債権管理については、金融機関等との連携を密にし、債務者及び抵当物件に係る情報の収集及び現状把握等による債権の適切な管理、リスク管理債権（貸倒懸念債権及び破産更生債権等）に係る適切な指導や必要に応じた法的措置の実施等による債権の回収・処理に努め、償還計画どおり、財政投融資への着実な償還を行う。

第4 その他業務運営に関する事項

(1) 保有する資産について

平成24年5月に機構本部事務所移転を完了させる。

また、退職金機構ビル及び同別館の土地及び建物は、業務上の余裕金の運用の特例として取得が認められていたが、事務所の移転により該当しなくなったことから、平成24年度中の売却に向けて手続を進める。

(2) 退職金共済事業と財産形成促進事業の連携について

退職金共済事業と財産形成促進事業の広報媒体を相互に活用するほか、両事業の関係機関等に対し、リーフレット及びパンフレットを配布する等連携して制度の周知等を実施するなど効率的な広報活動を行う。

第5 予算、収支計画及び資金計画

1 予算

① 機構総括	別紙ー	1のとおり
② 中退共事業等勘定	別紙ー	2のとおり
③ 建退共事業等勘定	別紙ー	3のとおり
④ 清退共事業等勘定	別紙ー	4のとおり
⑤ 林退共事業等勘定	別紙ー	5のとおり
⑥ 財形勘定	別紙ー	6のとおり
⑦ 雇用促進融資勘定	別紙ー	7のとおり

2 収支計画

① 機構総括	別紙ー	8のとおり
② 中退共事業等勘定	別紙ー	9のとおり
③ 建退共事業等勘定	別紙ー	10のとおり
④ 清退共事業等勘定	別紙ー	11のとおり
⑤ 林退共事業等勘定	別紙ー	12のとおり
⑥ 財形勘定	別紙ー	13のとおり
⑦ 雇用促進融資勘定	別紙ー	14のとおり

3 資金計画

① 機構総括	別紙ー	15のとおり
② 中退共事業等勘定	別紙ー	16のとおり
③ 建退共事業等勘定	別紙ー	17のとおり
④ 清退共事業等勘定	別紙ー	18のとおり
⑤ 林退共事業等勘定	別紙ー	19のとおり
⑥ 財形勘定	別紙ー	20のとおり

- ⑦ 雇用促進融資勘定 別紙－２１のとおり

第６ 短期借入金の限度額

１ 資金不足に対応するための短期借入金

（１） 限度額

- ① 中退共事業においては ２０億円
- ② 建退共事業においては ２０億円
- ③ 清退共事業においては １億円
- ④ 林退共事業においては ３億円
- ⑤ 財形融資事業においては ２億円
- ⑥ 雇用促進融資事業においては ０．２億円

（２） 想定される理由

- ① 予定していた掛金等収入額の不足により、一時的に退職金等支払資金の支出超過が見込まれる場合に、支払いの遅延を回避するため。
- ② 運営費交付金の受入の遅延等による資金不足に対応するため。
- ③ 予定外の役職員等の退職者の発生に伴う退職手当の支給等の出費に対応するため。

２ 財産形成促進事業において資金繰り上発生する資金の不足への対応

限度額 ４２８億円

第７ 重要な財産を譲渡し、又は担保に供しようとするときは、その計画

退職金機構ビル及び同別館の土地及び建物を平成２４年度中の売却に向けて手続を進める。

第８ 剰余金の使途

なし

第９ 職員の人事に関する計画

方針

- ① 職員の採用に当たっては、資質の高い人材をより広く求める。
- ② これまでの研修結果を踏まえ、「平成24年度研修計画」を策定、実施する。
- ③ 人事評価を踏まえた適材適所の機構内の人事異動を行う。特に人材育成の観点から幅広く経験を積めるよう、多様なポストを経験させるための機構内の人事異動を行う。

第10 積立金の処分に關する事項

前期中期目標期間繰越積立金は、一般の中退共事業等勘定、特定業種のそれぞれの退職金共済事業等勘定及び雇用促進融資勘定の勘定ごとに次に掲げる業務に充てることとする。

- ① 退職金共済契約または特定業種退職金共済契約に係る中小企業退職金共済事業
- ② 前記①の業務に附帯する業務
- ③ 雇用促進融資事業

予算（平成 24 年度）

独立行政法人 勤労者退職金共済機構（総括）

（単位：百万円）

区 分	金 額
収 入	766,634
運営費交付金収入	435
国庫補助金収入	8,814
業務収入	756,172
掛金等収入	398,891
運用収入等	37,248
勤労者財産形成促進業務収入	318,995
雇用促進融資業務収入	1,039
業務外収入	28
一般の中小企業退職金共済事業等勘定より受入	451
建設業退職金共済事業等勘定より受入	697
清酒製造業退職金共済事業等勘定より受入	3
林業退職金共済事業等勘定より受入	34
支 出	849,516
退職給付金等	517,045
業務経費	328,272
退職金共済事業関係経費	4,482
運用費用等	2,180
業務委託手数料	0
勤労者財産形成促進業務経費	318,814
雇用促進融資業務経費	2,795
一般管理費	296
人件費	2,720
一般の中小企業退職金共済事業等勘定へ繰入	722
建設業退職金共済事業等勘定へ繰入	438
清酒製造業退職金共済事業等勘定へ繰入	2
林業退職金共済事業等勘定へ繰入	23

【注】百万円未満を四捨五入しているため、計と一致しない場合がある。

[人件費の見積り]

24年度中2,221百万円を支出する。

ただし、上記の額は、役員給（非常勤役員給与を除く。）並びに職員基本給、職員諸手当、超過勤務手当及び休職者給与に相当する範囲の費用である。

予算（平成24年度）

一般の中小企業退職金共済事業等勘定

(単位：百万円)

区 分	金 額
収 入	389,889
運営費交付金収入	—
国庫補助金収入	6,980
業務収入	382,186
掛金等収入	353,259
運用収入等	28,927
勤労者財産形成促進業務収入	—
雇用促進融資業務収入	—
業務外収入	0
一般の中小企業退職金共済事業等勘定より受入	—
建設業退職金共済事業等勘定より受入	690
清酒製造業退職金共済事業等勘定より受入	1
林業退職金共済事業等勘定より受入	31
支 出	458,038
退職給付金等	451,537
業務経費	4,197
退職金共済事業関係経費	2,222
運用費用等	1,974
業務委託手数料	0
勤労者財産形成促進業務経費	—
雇用促進融資業務経費	—
一般管理費	63
人件費	1,791
一般の中小企業退職金共済事業等勘定へ繰入	—
建設業退職金共済事業等勘定へ繰入	434
清酒製造業退職金共済事業等勘定へ繰入	1
林業退職金共済事業等勘定へ繰入	16

予算（平成24年度）

建設業退職金共済事業等勘定

(単位：百万円)

区 分	金 額
収 入	53,859
運営費交付金収入	—
国庫補助金収入	1,320
業務収入	52,100
掛金等収入	43,937
運用収入等	8,163
勤労者財産形成促進業務収入	—
雇用促進融資業務収入	—
業務外収入	1
一般の中小企業退職金共済事業等勘定より受入	434
建設業退職金共済事業等勘定より受入	—
清酒製造業退職金共済事業等勘定より受入	1
林業退職金共済事業等勘定より受入	3
支 出	66,961
退職給付金等	63,316
業務経費	2,344
退職金共済事業関係経費	2,148
運用費用等	196
業務委託手数料	0
勤労者財産形成促進業務経費	—
雇用促進融資業務経費	—
一般管理費	28
人件費	576
一般の中小企業退職金共済事業等勘定へ繰入	690
建設業退職金共済事業等勘定へ繰入	—
清酒製造業退職金共済事業等勘定へ繰入	1
林業退職金共済事業等勘定へ繰入	6

予算（平成24年度）

清酒製造業退職金共済事業等勘定

（単位：百万円）

区 分	金 額
収 入	148
運営費交付金収入	—
国庫補助金収入	22
業務収入	124
掛金等収入	82
運用収入等	42
勤労者財産形成促進業務収入	—
雇用促進融資業務収入	—
業務外収入	0
一般の中小企業退職金共済事業等勘定より受入	1
建設業退職金共済事業等勘定より受入	1
清酒製造業退職金共済事業等勘定より受入	—
林業退職金共済事業等勘定より受入	0
支 出	427
退職給付金等	313
業務経費	45
退職金共済事業関係経費	44
運用費用等	1
業務委託手数料	0
勤労者財産形成促進業務経費	—
雇用促進融資業務経費	—
一般管理費	2
人件費	63
一般の中小企業退職金共済事業等勘定へ繰入	1
建設業退職金共済事業等勘定へ繰入	1
清酒製造業退職金共済事業等勘定へ繰入	—
林業退職金共済事業等勘定へ繰入	1

予算（平成24年度）

林業退職金共済事業等勘定

（単位：百万円）

区 分	金 額
収 入	1,837
運営費交付金収入	—
国庫補助金収入	87
業務収入	1,727
掛金等収入	1,612
運用収入等	115
勤労者財産形成促進業務収入	—
雇用促進融資業務収入	—
業務外収入	0
一般の中小企業退職金共済事業等勘定より受入	16
建設業退職金共済事業等勘定より受入	6
清酒製造業退職金共済事業等勘定より受入	1
林業退職金共済事業等勘定より受入	—
支 出	2,047
退職給付金等	1,880
業務経費	77
退職金共済事業関係経費	68
運用費用等	9
業務委託手数料	—
勤労者財産形成促進業務経費	—
雇用促進融資業務経費	—
一般管理費	1
人件費	55
一般の中小企業退職金共済事業等勘定へ繰入	31
建設業退職金共済事業等勘定へ繰入	3
清酒製造業退職金共済事業等勘定へ繰入	0
林業退職金共済事業等勘定へ繰入	—

予算（平成24年度）

財形勘定

(単位：百万円)

区 分	金 額
収 入	319,423
運営費交付金収入	400
国庫補助金収入	1
業務収入	318,995
掛金等収入	—
運用収入等	—
勤労者財産形成促進業務収入	318,995
雇用促進融資業務収入	—
業務外収入	27
一般の中小企業退職金共済事業等勘定より受入	—
建設業退職金共済事業等勘定より受入	—
清酒製造業退職金共済事業等勘定より受入	—
林業退職金共済事業等勘定より受入	—
支 出	319,214
退職給付金等	—
業務経費	318,814
退職金共済事業関係経費	—
運用費用等	—
業務委託手数料	—
勤労者財産形成促進業務経費	318,814
雇用促進融資業務経費	—
一般管理費	184
人件費	216
一般の中小企業退職金共済事業等勘定へ繰入	—
建設業退職金共済事業等勘定へ繰入	—
清酒製造業退職金共済事業等勘定へ繰入	—
林業退職金共済事業等勘定へ繰入	—

予算（平成 24 年度）

雇用促進融資勘定

（単位：百万円）

区 分	金 額
収 入	1,477
運営費交付金収入	35
国庫補助金収入	403
業務収入	1,039
掛金等収入	—
運用収入等	—
勤労者財産形成促進業務収入	—
雇用促進融資業務収入	1,039
業務外収入	—
一般の中小企業退職金共済事業等勘定より受入	—
建設業退職金共済事業等勘定より受入	—
清酒製造業退職金共済事業等勘定より受入	—
林業退職金共済事業等勘定より受入	—
支 出	2,830
退職給付金等	—
業務経費	2,795
退職金共済事業関係経費	—
運用費用等	—
業務委託手数料	—
勤労者財産形成促進業務経費	—
雇用促進融資業務経費	2,795
一般管理費	17
人件費	19
一般の中小企業退職金共済事業等勘定へ繰入	—
建設業退職金共済事業等勘定へ繰入	—
清酒製造業退職金共済事業等勘定へ繰入	—
林業退職金共済事業等勘定へ繰入	—

収支計画（平成 24 年度）

独立行政法人 勤労者退職金共済機構（総括）

（単位：百万円）

区 分	金 額
経常費用	5,233,581
事業費用	521,624
一般管理費	7,505
貸倒引当金繰入	147
支払備金繰入	98,256
責任準備金繰入	4,598,452
事業外費用	16
財務費用	7,580
経常収益	5,278,578
事業収益	507,534
運営費交付金収入	435
国庫補助金収入	8,814
資産見返補助金等戻入	3
貸倒引当金戻入	11
支払備金戻入	97,246
責任準備金戻入	4,664,534
事業外収益	0
純利益	44,997
目的積立金取崩額	319
総利益	45,316

収支計画（平成24年度）

一般の中小企業退職金共済事業等勘定

（単位：百万円）

区 分	金 額
経常費用	4,345,359
事業費用	454,430
一般管理費	4,081
貸倒引当金繰入	11
支払備金繰入	93,845
責任準備金繰入	3,792,977
事業外費用	15
財務費用	—
経常収益	4,384,774
事業収益	434,394
運営費交付金収入	—
国庫補助金収入	6,980
資産見返補助金等戻入	3
貸倒引当金戻入	11
支払備金戻入	93,186
責任準備金戻入	3,850,200
事業外収益	—
純利益	39,415
目的積立金取崩額	—
総利益	39,415

収支計画（平成24年度）

建設業退職金共済事業等勘定

（単位：百万円）

区 分	金 額
経常費用	859,757
事業費用	64,279
一般管理費	2,755
貸倒引当金繰入	—
支払備金繰入	4,265
責任準備金繰入	788,458
事業外費用	1
財務費用	—
経常収益	860,807
事業収益	58,659
運営費交付金収入	—
国庫補助金収入	1,320
資産見返補助金等戻入	—
貸倒引当金戻入	—
支払備金戻入	3,928
責任準備金戻入	796,900
事業外収益	0
純利益	1,049
目的積立金取崩額	—
総利益	1,049

収支計画（平成 2 4 年度）

清酒製造業退職金共済事業等勘定

（単位：百万円）

区 分	金 額
經常費用	2,767
事業費用	317
一般管理費	110
貸倒引当金繰入	—
支払備金繰入	8
責任準備金繰入	2,331
事業外費用	0
財務費用	—
經常収益	2,743
事業収益	162
運営費交付金収入	—
国庫補助金収入	22
資産見返補助金等戻入	—
貸倒引当金戻入	—
支払備金戻入	8
責任準備金戻入	2,551
事業外収益	0
純損失	24
目的積立金取崩額	—
総損失	24

収支計画（平成 2 4 年度）

林業退職金共済事業等勘定

（単位：百万円）

区 分	金 額
経常費用	16,873
事業費用	1,924
一般管理費	124
貸倒引当金繰入	—
支払備金繰入	139
責任準備金繰入	14,686
事業外費用	0
財務費用	—
経常収益	16,925
事業収益	1,829
運営費交付金収入	—
国庫補助金収入	87
資産見返補助金等戻入	—
貸倒引当金戻入	—
支払備金戻入	125
責任準備金戻入	14,884
事業外収益	0
純利益	52
目的積立金取崩額	—
総利益	52

収支計画（平成 2 4 年度）

財形勘定

（単位：百万円）

区 分	金 額
経常費用	7,971
事業費用	600
一般管理費	400
貸倒引当金繰入	—
支払備金繰入	—
責任準備金繰入	—
事業外費用	—
財務費用	6,971
経常収益	12,794
事業収益	12,393
運営費交付金収入	400
国庫補助金収入	1
資産見返補助金等戻入	—
貸倒引当金戻入	—
支払備金戻入	—
責任準備金戻入	—
事業外収益	—
純利益	4,823
目的積立金取崩額	—
総利益	4,823

収支計画（平成 2 4 年度）

雇用促進融資勘定

（単位：百万円）

区 分	金 額
經常費用	854
事業費用	73
一般管理費	35
貸倒引当金繰入	136
支払備金繰入	—
責任準備金繰入	—
事業外費用	—
財務費用	609
經常収益	535
事業収益	97
運営費交付金収入	35
国庫補助金収入	403
資産見返補助金等戻入	—
貸倒引当金戻入	—
支払備金戻入	—
責任準備金戻入	—
事業外収益	—
純利益	△ 319
目的積立金取崩額	319
総利益	—

資金計画（平成24年度）

独立行政法人 勤労者退職金共済機構（総括）

（単位：百万円）

区 分	金 額
資金支出	1,221,705
業務活動による支出	605,596
業務支出	598,098
人件費	2,720
管理諸費	4,778
投資活動による支出	317,072
財務活動による支出	243,463
次年度への繰越金	55,574
資金収入	1,221,705
業務活動による収入	537,904
業務収入	528,654
運営費交付金による収入	435
国庫補助金による収入	8,814
その他の収入	0
利息の受取額	0
投資活動による収入	394,120
財務活動による収入	228,978
前年度よりの繰越金	60,703

資金計画（平成24年度）

一般の中小企業退職金共済事業等勘定

（単位：百万円）

区 分	金 額
資金支出	747,765
業務活動による支出	457,535
業務支出	453,458
人件費	1,791
管理諸費	2,286
投資活動による支出	278,354
財務活動による支出	15
次年度への繰越金	11,861
資金収入	747,765
業務活動による収入	389,868
業務収入	382,887
運営費交付金による収入	—
国庫補助金による収入	6,980
その他の収入	—
利息の受取額	0
投資活動による収入	344,485
財務活動による収入	—
前年度よりの繰越金	13,413

資金計画（平成24年度）

建設業退職金共済事業等勘定

（単位：百万円）

区 分	金 額
資金支出	124,099
業務活動による支出	66,957
業務支出	64,205
人件費	576
管理諸費	2,176
投資活動による支出	38,037
財務活動による支出	—
次年度への繰越金	19,105
資金収入	124,099
業務活動による収入	53,774
業務収入	52,454
運営費交付金による収入	—
国庫補助金による収入	1,320
その他の収入	0
利息の受取額	—
投資活動による収入	48,547
財務活動による収入	—
前年度よりの繰越金	21,778

資金計画（平成24年度）

清酒製造業退職金共済事業等勘定

（単位：百万円）

区 分	金 額
資金支出	1,022
業務活動による支出	427
業務支出	317
人件費	63
管理諸費	47
投資活動による支出	80
財務活動による支出	—
次年度への繰越金	515
資金収入	1,022
業務活動による収入	150
業務収入	128
運営費交付金による収入	—
国庫補助金による収入	22
その他の収入	0
利息の受取額	0
投資活動による収入	288
財務活動による収入	—
前年度よりの繰越金	583

資金計画（平成24年度）

林業退職金共済事業等勘定

（単位：百万円）

区 分	金 額
資金支出	3,939
業務活動による支出	2,047
業務支出	1,923
人件費	55
管理諸費	70
投資活動による支出	601
財務活動による支出	—
次年度への繰越金	1,292
資金収入	3,939
業務活動による収入	1,838
業務収入	1,750
運営費交付金による収入	—
国庫補助金による収入	87
その他の収入	0
利息の受取額	—
投資活動による収入	801
財務活動による収入	—
前年度よりの繰越金	1,301

資金計画（平成24年度）

財形勘定

（単位：百万円）

区 分	金 額
資金支出	332,854
業務活動による支出	77,913
業務支出	77,513
人件費	216
管理諸費	184
投資活動による支出	—
財務活動による支出	241,336
次年度への繰越金	13,606
資金収入	332,854
業務活動による収入	90,797
業務収入	90,396
運営費交付金による収入	400
国庫補助金による収入	1
その他の収入	—
利息の受取額	—
投資活動による収入	—
財務活動による収入	228,978
前年度よりの繰越金	13,079

資金計画（平成 2 4 年度）

雇用促進融資勘定

（単位：百万円）

区 分	金 額
資金支出	12,026
業務活動による支出	718
業務支出	682
人件費	19
管理諸費	17
投資活動による支出	—
財務活動による支出	2,112
次年度への繰越金	9,196
資金収入	12,026
業務活動による収入	1,477
業務収入	1,039
運営費交付金による収入	35
国庫補助金による収入	403
その他の収入	—
利息の受取額	—
投資活動による収入	—
財務活動による収入	—
前年度よりの繰越金	10,549